

## 労働力不足と女性労働力の活用

### 【ポイント】

1. 少子高齢化によって、労働力人口は総人口を上回るペースで減少する。
2. 女性の就業希望そのものは出産・育児期にも強いが、女性に家事や育児の負担が偏ることが多く、M字型カーブの解消には解決すべき問題が多い。
3. M字型カーブの解消によってある程度労働力人口の減少を抑えることができるが、労働力不足を完全に補うことは難しく、高齢者や外国人の活用も視野に入れて対策を進める必要がある。

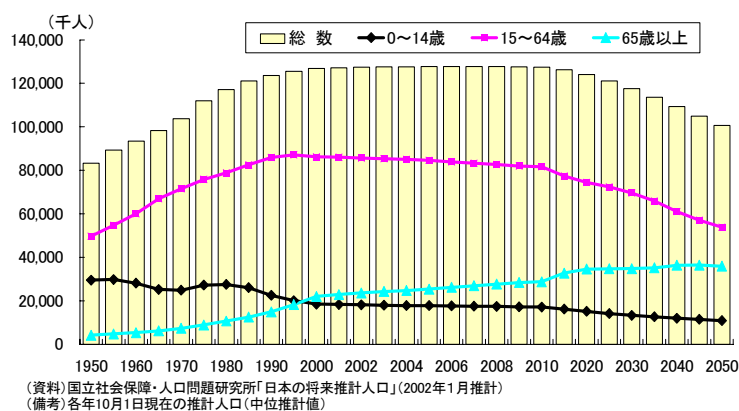
少子高齢化が進み、構造的な面からの労働力不足が懸念されている。女性、高齢者、外国人労働者の活用などが考えられているが、女性については、雇用機会均等法の浸透や政府が以前から少子化対策の中で子育てと仕事の両立支援などを進めてきたことなどによって働く意欲は増している。しかし、日本の労働市場の特徴である労働力率のM字型カーブ<sup>1</sup>は依然残っており、これを解消しなければ女性の労働力人口<sup>2</sup>が増加するのは難しい。ここでは、労働力人口減少の現状を探り、M字の解消の可能性や女性の労働力率の上昇によって労働力不足を補うことができるのかを考える。

### 1. 人口の減少と労働力人口の減少

総務省の推計人口（確定値）によると、2004年5月1日時点の日本の総人口が月毎のデータを取り始めた1950年以降初めて前年同月を下回った。この推計人口統計では、海外旅行者も「海外移住者」として扱っており、SARSの影響で海外旅行者が大幅に減少したため、昨年<sup>2003年</sup>の総人口が多くなっていたことが影響したようだ。しかし、海外旅行者数の変動が総人口を左右するほどになってしまった。

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（2002年1月、中位推計）」によると、総人口は2006年にピーク（1億2,774万人）に達し、その後は減少を続ける見込みである。ただし、2003年の合計特殊出生率が1.29であるのに対し、この推計では2000年の1.36から2007年に1.31まで低下し、その後上昇して2049年までに

図表1. 年齢別人口将来推計



<sup>1</sup> 我が国の女性の年齢階級別の労働力率（労働力人口 / 15歳以上の人口）は、20歳代前半が高く、出産・育児期に低下し、40歳代で再び高くなるM字型カーブを描いている。

<sup>2</sup> 満15歳以上の生産年齢人口のうち、労働力調査週間に、収入を伴う仕事を1時間以上した者、及び休業中の有業者と完全失業者の合計。

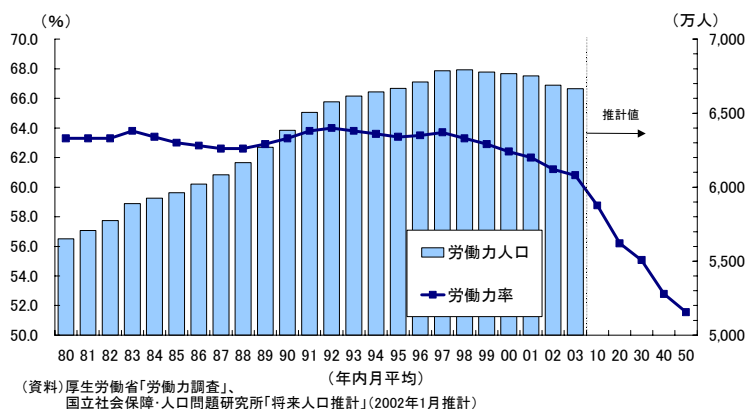
1.39に達するとの前提に基づいているため、これ以上に人口の減少が進む可能性が高い。

また、年齢階級別にみると、15歳～64歳までの生産年齢人口は1996年から既に減少を始めている。「日本の将来推計人口」によれば、2004年から2015年の間に総人口は約137万人減少するが、生産年齢人口は約778万人と人口を大幅に上回るペースで減少する見込みである。

一方、労働力人口は1999年から5年連続で減少している。また、労働力率は90年代半ばまでは概ね横ばいで推移していたが、90年代後半から低下している。ただし、これらは雇用環境の悪化によって非労働力化する人が増加したことにもよるため、今後雇用環境が改善することで各年齢層の労働力率は多少持ち直すことが期待できる。

図表2は、2003年までは労働力人口と労働力率の実績値、2010年以降は2003年の男女別・年齢階級別の労働力率が続くと仮定し、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口をもとに、全体の労働力率を試算したものである。この試算によると、2010年には58.8%と2003年の60.8%と比較して2.0%ポイント低下し、2050年には51.6%と9.2%ポイント低下する。このように、高齢化によって労働力率の低い高齢者の割合が高まるため、全体の労働力率は恒常的に低下していく。

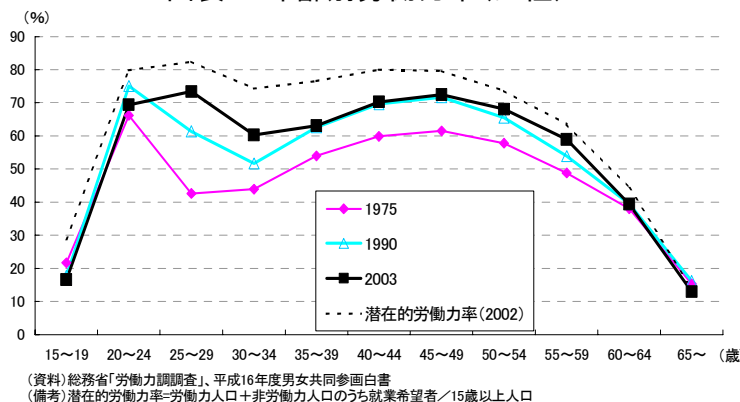
図表2. 労働力人口と労働力率の推移



## 2. 女性の労働力とM字型カーブ

日本の女性の労働力率を年齢階層別にみると、出産時期にあたる30歳代の労働力率が大きく落ち込む M字型カーブを描いている。1975年と比較すると各年齢層の労働力率は上昇しており、1990年から2003年にかけて35歳以上の層にはあまり変化がみられないが、M字の底が上昇しており、左の山が20～24歳層から25～29歳層にシフトしている。これは、大学進学率の上昇によって20～24歳層の労働力率が低下する一方、未婚率の高まりや晩婚化、既婚者の労働力率が上昇したことによって25～29歳層の労働力率が上昇したためである。一方、潜在的労働力率（労働力人口＋非労働力人口のうち就業希望者／15歳以上人口）は、20～40歳代を中心に10%程度ずつ高く、台形に近い形を描いており、出産・育児を期に労働市場から退出しても就業希望そのものは強いことがわかる。潜在的労働力率が達成されないまでも、M字型カーブが解消した場合の女性の労働力人口を、M字型カーブの左の山である25～29歳層の労働力率（73.1%）が44歳まで続くと仮定して、将来推計人口を用いて試算した。結果は、2003年現在で約120万人の増加と、M字型カーブが解消すればある程度の効果があることがわかったが、次の章ではM字型を描く要因と解消への問題点を見る。

図表3. 年齢別労働力率(女性)



### 3. M字型を描く要因

図表4は、非労働力人口のうち就業希望者の非求職理由を年齢階層別に示したものである。他の年齢層では適当な仕事がありそうにないという回答が多かったのに対し、25～44歳層では家事・育児の割合が最も多く、特に25～34歳層では6割を超えている。このように家事・育児と就業の両立が難しいことは、働く女性が結婚や出産を躊躇するなど少子化の原因のひとつと考えられており、政府は以前からこの両立を支援している。厚生労働省の「雇用動向調査」によると、結婚や出産・育児を理由に離職する人の割合は年々低下してきており、有配偶者の労働力率が徐々にではあるが上昇していることなど成果が現れてきてはいるものの、依然としてM字型カーブの形状は残っており、解消するには次のような問題を解決していかなければならない。

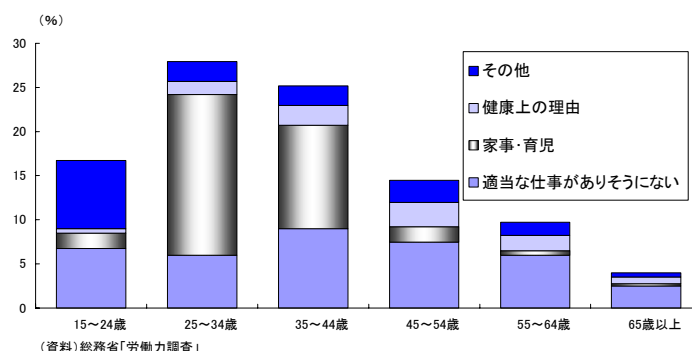
#### 夫の家事・育児への協力

内閣府のアンケート調査では「仕事を継続できた理由として最も重要だったこと」については、未婚者は「独身であったこと」、既婚者は「夫の理解・協力」、「子供がいなかった」という回答が多い。しかし、平成16年度版男女共同参画白書によると（図表5）、夫が有業で妻が無業の場合の妻、夫の家事時間はそれぞれ6時間59分、32分、共働き世帯では4時間12分、25分と、共働き世帯では妻の家事時間が減少するものの、夫が家事・育児・介護等に費やす時間は妻と比べて著しく短く、この傾向は共働きか否かに関係がない。家事・育児をする男性は特に若い人に増えてきているが、男は仕事、女は家庭という意識は根強いようである。

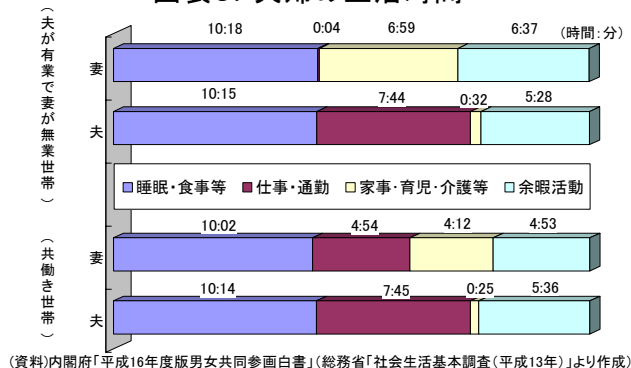
#### 企業の制度

政府は、2002年に少子化対策プラスワンの目標値を、男性の育児休業取得率10%、女性の育児休業取得率80%、子どもの看護のための休暇制度の普及率25%、小学校就学の始期までの勤務時間短縮等の措置の普及率25%とし、企業には推進委員会の設置や行動計画の策定を促している。しかし、平成15年度の調査では育児休業取得者の割合は女性が73.1%であるのに対し男性は0.4%と、男性が育児休業制度を取得することは少なく、「職場の雰囲気」を理由に断念した人も多いなど男性が取得することへの周囲の理解は足りないようである。また、育児のための勤務時間短縮等の制度がある企業は45.3%、政府の目標とする小学校就学の始期までその制度が利用できる企業は8.6%に過ぎず、子の看護休暇制度がある企業は16.9%である。育児と仕事の両立には周囲の協力や理解が不可欠であるため、今後も企業の努力が期待される。

図表4. 就業希望者の非求職理由（2003年平均）



図表5. 夫婦の生活時間



## 保育所の増設

保育所の不足は以前から指摘されている問題であるが、数、定員、利用児童数ともに増加しており、待機児童数、待機率（待機児童数／利用児童数）も2004年は前年より減少している。しかし依然として待機児童は2万人以上おり（図表6）無認可保育所などに入所している潜在的待機児童数は10万人とも20万人とも言われている。また、無認可保育所は認可よりも費用がかかる場合が多く、パートの収入で保育費用を払うと割に合わなくなり、働くことをあきらめてしまうケースもあるようだ。政府は以前から保育所の整備を進めてきてはいるが、認可保育所を大幅に増やすなど潜在的待機児童も視野に入れた対策が求められている。

図表6. 認可保育所利用児童数等の状況

	2001年	2002年	2003年	2004年
利用児童数(人)	1,828,227	1,879,349	1,920,591	1,966,929
待機児童数(人)	21,201	25,447	26,383	24,245
待機率(%)	1.16	1.35	1.37	1.23

(資料)厚生労働省  
(備考)各年4月1日現在

## 3. 結論

図表3をみると、女性の労働力率は45～49歳層になると25～29歳層程度まで回復している。厚生労働省の「就業構造基本調査（平成14年）」で女性雇用者の就業形態を年齢階層別にみると、30歳代後半以上はパートや派遣が半分以上を占めており、同省の「雇用動向調査（平成14年）」で育児が一段落したと思われる30歳代後半から50歳代の女性の入職形態をみると、パートタイム労働者が7割を超えていることから、非労働力化していた人の大半はパートとして労働市場に復帰したものと思われる。女性の意識は「子供ができてずっと職業を続けるほうがよい」という方向に変化してきてはいるが、仕事と子育ての両立が困難であり、再就職も難しいことから、パートタイム労働者となったり、一旦退職してからパートとして復帰することが多いのが現状である。しかし、パートと正社員の処遇の差や労働力の質の面を考えると、結婚・出産をしても正社員として働き続けられる環境をつくるのが望ましい。そのためには家事・育児と仕事の両立に対する職場の理解、法制度の整備、男女の意識改革、保育所の増設など解決すべき問題が多く、M字型カーブの解消には時間がかかると思われる。ただし、2007年から団塊の世代（1947～1949年生まれ）が60歳の定年を迎え、総人口が減少を始めるなど労働力不足の問題は間近に迫っている。前出と同様の試算では、このままでは女性の労働力人口は2010年に2003年現在より約92万人減少することになるが、M字型カーブが解消すれば、2003年より約27万人増加する。また、解消する場合としない場合を比較すると約119万人とその差は大きく、労働力人口の減少を少しでも早く食い止めるために、政府や企業のさらなる努力が求められる。また、育児負担の大きい25～34歳の女性について先進諸国の状況を見ると、女性の労働力率の高い国は合計特殊出生率も高くなっており、これは働く女性にとって結婚や育児がマイナスとならないような環境が整えられているためだと思われる。日本でもM字型カーブが解消するような環境が整えば、出生率が上昇する可能性もある。しかし、出生率の上昇が労働力人口の増加に繋がるには時間がかかり、女性の労働力率の上昇だけでは到底今後起こる労働力不足を補うことはできないことを踏まえると、高齢者や外国人の活用も視野に入れて対策を進める必要がある。

(財務企画部 山崎 智子)